

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第45期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 西菱電機株式会社

【英訳名】 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 伸明

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	16,855,958	16,674,931	15,053,375	15,953,231	13,666,069
経常利益 (千円)	639,051	598,910	622,408	673,658	241,965
当期純利益 (千円)	313,048	202,083	322,400	334,205	74,241
包括利益 (千円)					78,199
純資産額 (千円)	4,226,115	4,305,387	4,499,698	4,736,881	4,709,489
総資産額 (千円)	9,501,544	9,583,484	8,518,408	9,717,737	8,347,327
1株当たり純資産額 (円)	1,207.69	1,230.34	1,285.87	1,353.65	1,346.20
1株当たり当期純利益 (円)	89.46	57.75	92.13	95.50	21.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.48	44.93	52.82	48.74	56.42
自己資本利益率 (%)	7.58	4.74	7.32	7.24	1.57
株価収益率 (倍)	10.91	7.62	4.87	6.66	26.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,203	406,051	1,114,870	812,578	139,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,331	347,666	15,291	70,922	43,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,023	142,236	923,513	348,493	330,738
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	497,874	698,495	905,144	1,298,306	1,064,138
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	381 (300)	384 (320)	388 (273)	414 (228)	400 (167)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	16,263,614	15,864,918	14,176,941	14,954,149	12,405,856
経常利益 (千円)	616,910	582,250	610,660	662,499	231,949
当期純利益 (千円)	308,240	193,474	311,743	327,971	67,162
資本金 (千円)	523,018	523,018	523,018	523,018	523,018
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
純資産額 (千円)	3,995,787	4,066,450	4,250,104	4,481,054	4,446,247
総資産額 (千円)	9,156,264	9,220,339	8,176,644	9,351,410	7,911,624
1株当たり純資産額 (円)	1,141.87	1,162.06	1,214.54	1,280.54	1,270.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	88.09	55.29	89.09	93.72	19.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.64	44.10	51.98	47.92	56.20
自己資本利益率 (%)	7.91	4.80	7.50	7.51	1.51
株価収益率 (倍)	11.08	7.96	5.04	6.79	29.22
配当性向 (%)	28.4	54.3	33.7	32.0	78.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	328 (222)	330 (235)	323 (188)	339 (164)	317 (95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和41年12月	大阪市淀川区において三菱電機株式会社を設立
昭和43年2月	三菱電機株式会社電子機器サービスデポに指定される
昭和44年9月	本社移転(大阪府豊中市)
昭和48年8月	三菱電機株式会社電子機器特約店となる
昭和51年1月	三菱電機販売株式会社を設立、営業部門を独立させる
昭和54年4月	神戸営業所(現 ネットワークシステム部)開設
昭和56年11月	本社移転(兵庫県伊丹市天津 現 兵庫県伊丹市藤ノ木)
昭和61年11月	資本金を4,176万円に増資
昭和62年4月	メディア事業所(現 メディア部)開設
平成4年6月	テレコム事業所開設
平成4年11月	本社移転(兵庫県伊丹市中央)
平成6年4月	株式会社ダイヤモンドテレコム携帯電話代理店となる
平成6年12月	東京事業所(現 東京支社)を開設
平成7年9月	三菱電機販売株式会社の営業権を譲受け、三菱電機株式会社代理店となる
平成9年11月	本社移転(大阪府吹田市)
平成11年3月	コムテックサービス株式会社を株式取得により100%子会社化 資本金を2億4,127万円に増資
平成13年3月	テレコム事業所ISO9002認証を取得
平成13年11月	猪名寺事業所開設
平成14年2月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場 資本金を5億2,301万円に増資
平成14年4月	大阪支社開設
平成14年9月	本社移転(兵庫県伊丹市藤ノ木)
平成15年4月	移動端末エンジニアリング事業部(現 情報通信端末エンジニアリング事業部) ISO9001:2000認証を取得
平成16年7月	大阪支社ISO9001:2000認証を取得
平成16年11月	PCデポ箕面店開設
平成17年12月	情報通信システム事業部ISO9001:2000認証を取得
平成18年1月	東京支社ISO9001:2000認証を取得
平成18年10月	PCデポ西京店開設
平成20年1月	ISO14001:2004認証を取得
平成22年4月	株式会社スズキエンジニアリングを株式取得により100%子会社化
平成22年11月	情報通信ソリューション事業部ISO/IEC27001:2005認証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(コムテックサービス株式会社及び株式会社スズキエンジニアリング)により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 情報通信端末事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

a. 携帯情報通信端末の販売(直接店頭販売及び二次店への卸売)

当社は、株式会社ダイヤモンドテレコム等より仕入れ、販売業務をコムテックサービス株式会社に委託しております。

取扱機種並びに店舗は、以下のとおりであります。

(イ)取扱機種(事業者)：ドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・モバイル、au、ウイルコム

(ロ)直営店数：11店舗(平成23年3月31日現在)

[電気通信事業者指定店舗：専売店]

ドコモショップ.....6店舗

ソフトバンクショップ.....1店舗

auショップ.....4店舗

(ハ)取次店数：1社(平成23年3月31日現在)

b. 携帯電話の修理再生及び品質管理支援

携帯電話の市場における不具合品の修理再生の受託業務並びに携帯電話に関する品質管理等の支援業務及び受託業務を行っております。

c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売及び修理・再生

新品、中古品のパーソナルコンピュータ及び関連商品を店舗で販売しております。

上記(1) a 以外の事業には、コムテックサービス株式会社は関与しておりません。

(2) 情報通信システム事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援

官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに官公庁向け情報通信機器及びシステムに関する三菱電機株式会社の販売支援業務を行っております。

b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売

民間会社向けに情報通信機器及びシステムの販売を行っております。

c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス

当社及び三菱電機株式会社等が納入する情報通信機器及びシステムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援業務及び受託業務を行っております。

上記(2) c の事業には、株式会社スズキエンジニアリングが関与しております。

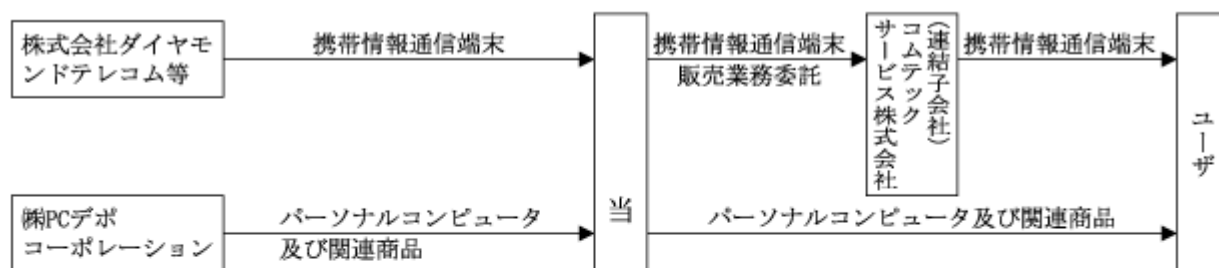
セグメント別の事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信 端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯電話の修理再生及び品質管理支援 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	コムテックサービス 株式会社 当社 当社
情報通信 システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス	当社 当社 当社、株式会社スズ キエンジニアリング

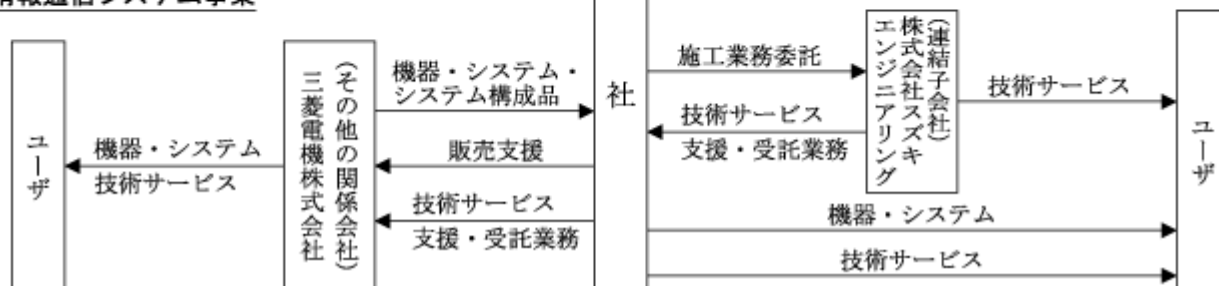
[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コムテックサービス株式会社	兵庫県尼崎市	50	情報通信 端末事業	直接 100.0	携帯情報通信端末販売に関する 各種業務を委託しております。
株式会社スズキ エンジニアリング	横浜市西区	14	情報通信 システム事業	直接 100.0	情報通信機器及びシステムに関 する据付、保守、修理等の委託を 行っております。
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販売	被所有 直接 23.2	同社製品の販売据付・修理・保 守点検・業務の受託を行うとと もに、同社製品の購入、据付・修 理の委託を行っております。 役員の兼任1名 転籍7名

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 三菱電機株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信端末事業	124 (119)
情報通信システム事業	236 (44)
全社(共通)	40 (4)
合計	400 (167)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
317 (95)	38.3	12.8	5,479

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信端末事業	55 (49)
情報通信システム事業	222 (42)
全社(共通)	40 (4)
合計	317 (95)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、平成15年7月31日付にて労働組合が組織され「西菱電機労働組合」と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は252名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においては、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内の景気は、依然として雇用情勢が厳しいながらも企業業績は緩やかな回復軌道にありました。しかし、年度末に発生した東日本大震災は電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、今後の国内経済に多大な影響を及ぼすことが懸念されています。

当社グループの関連する業界では、情報通信システム事業におきましては、今回の大震災により多大な被害を受けたことなどから、国民の安心・安全確保を目的とする、国土全体のインフラ整備がより一層求められます。また、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末の市場拡大により、新たな局面を迎えています。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯電話修理再生における新規事業の売上高が伸びなかったことや、情報通信システム事業における、公共投資抑制などに起因する市場競争激化などの影響により、前連結会計年度に比べ厳しい経営状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高136億66百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益2億68百万円（同62.6%減）、経常利益2億41百万円（同64.1%減）、当期純利益74百万円（同77.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（なお、以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しておりません。）

情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売ではスマートフォンの市場拡大や、併売店のキャリアアショッピ化、既存店の増床などの施策により、販売台数は前年同期に比べ増加しました。携帯電話修理再生では新規事業の売上高が伸びず、前年同期に比べ減収となりました。また、パソコン販売では大手カメラ量販店のインナーショッピ化を実現し、収益の安定化に努めました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は58億円（前年同期比13.3%減）、営業利益は1億22百万円（同39.1%減）となりました。

情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、水害予知などによる事故防止を目的とする道路冠水情報システムや道路監視設備システムの設置・保守に注力するとともに、自動車道路休憩施設駐車場誘導システムや、空港内車両位置情報システムなどの新分野開拓に取り組みました。しかし、公共投資抑制などの影響を受け、前年同期に比べ厳しい事業環境となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は78億66百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は1億45百万円（同71.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ2億34百万円減少し、10億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億39百万円（前連結会計年度は8億12百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が9億1百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益1億69百万円に加え、売上債権の減少により資金が9億23百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は43百万円（前連結会計年度は70百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により資金が55百万円増加しましたが、有形固定資産・無形固定資産の取得により資金が94百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億30百万円（前連結会計年度は3億48百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による2億4百万円、配当金の支払による1億4百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	(千円)	128,562	15.0
情報通信システム事業	(千円)	7,866,040	84.9
合計	(千円)	7,994,602	79.0

(注) 1. 上記の生産実績は販売価格によっております。

2. 情報通信端末事業の携帯電話販売部門及びパーソナルコンピュータ販売部門は生産を行っていないため、生産実績については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	(千円)	4,003,761	95.2
情報通信システム事業	(千円)		
合計	(千円)	4,003,761	95.2

(注) 情報通信端末事業の修理再生部門及び情報通信システム事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	126,246	17.1		
情報通信システム事業	8,989,254	91.9	2,689,734	171.7
合計	9,115,501	86.6	2,689,734	171.7

(注) 情報通信端末事業の携帯電話販売部門及びパーソナルコンピュータ販売部門の受注高については、受注販売を行っていないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	(千円)	5,800,029	86.7
情報通信システム事業	(千円)	7,866,040	84.9
合計	(千円)	13,666,069	85.7

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	1,820,383	11.4	1,403,432	10.3
株式会社ダイヤモンドテレコム	3,939,368	24.7	3,908,507	28.6

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、事業規模の拡大及び収益力の増強に向け、以下の取り組みを強化します。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、既存店舗における販売力強化及び地域店舗戦略を通じた新規出店（スクラップ&ビルド）に取り組みます。携帯電話修理再生では、新規事業を早期に立ち上げ、拡大を目指します。また、パソコン販売では、顧客満足度を向上すべくソリューション力を強化し、地域に融合した店舗創りに取り組みます。

情報通信システム事業におきましては、引き続き、安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を追求します。そのために、システムインテグレーションに係わる企画・開発力の強化、営業要員の増強、販社との協調体制による拡販、協力会社との協業推進、監理技術者の育成・増強などの取り組みに全力を傾注いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場関連リスク

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯電話修理再生では、新規事業を拡大すべく取り組んでおりますが、客先都合による事業開始時期の遅延、事業規模の縮小などにより、業績予測を下回る可能性があります。また、パソコン販売ではパソコン販売単価が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、官公庁の予算状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。また民間向けでは景気の変動などにより、業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合リスク

情報通信端末事業では、携帯電話販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良い場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店など、環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯電話など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	締結年月	契約の名称	相手先	契約概要(期間、対価(率及び額)等を含む)
当社	平成5年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社 通信機製作所	継続的な取引に関する基本的事項 (1年毎自動更新)
当社	平成6年4月	代理店契約	株式会社ダイヤモンド テレコム	代理店契約(1年毎自動更新)、 手数料規定を含む
当社	平成7年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社	代理店契約(1年毎自動更新)、 契約額の手数料規定を含む
当社	平成16年5月	フランチャイズ 契約	株式会社ピーシー デポコーポレー ション	PCDEPOTブランドによる関西地区 での郊外型パソコン総合店の出店契約 (5年契約、以降2年毎自動更新)
当社	平成20年6月	取引基本契約	三菱電機システム サービス株式会社	継続的な取引に関する基本的事項 (1年毎自動更新)
コムテック サービス 株式会社	平成20年9月	代理店契約	株式会社ダイヤモンド テレコム	代理店契約(1年毎自動更新)、 手数料規定を含む

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

・情報通信端末事業

携帯電話修理再生技術を活かした新規事業に取り組むため、修理再生技術を改良・確立するための研究開発を行っております。携帯電話修理再生技術を新事業に活かすための技術を改良中であります。

なお、当該分野における研究開発費は31百万円であります。

・情報通信システム事業

地上デジタル放送への移行を見据え、情報通信システムにおける販売力強化及び顧客ニーズを満たすために、構内共聴設備の地上デジタル化対応データ放送システム用ソフトウェアを開発中であります。

なお、当該分野における研究開発費は9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、61億42百万円（前連結会計年度末は73億64百万円）となり、12億22百万円減少しました。主な要因は、前年同期に比べ売上高が減少したことによる受取手形及び売掛金の9億1百万円減少や、現金及び預金の2億79百万円減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、22億5百万円（前連結会計年度末は23億52百万円）となり、1億47百万円減少しました。主な要因は、減価償却が進んだことやパソコン販売店舗の減損処理などによる有形固定資産の1億32百万円の減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、35億14百万円（前連結会計年度末は48億6百万円）となり、12億92百万円減少しました。主な要因は、買掛金の8億99百万円減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億23百万円（前連結会計年度末は1億74百万円）となり、50百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の12百万円減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、47億9百万円（前連結会計年度末は47億36百万円）となり、27百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の30百万円減少によるものです。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ22億87百万円減少（前年同期比14.3%減）の136億66百万円となりました。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売台数は前年同期に比べ増加しましたが、携帯電話修理再生では新規事業の売上高が伸びず、売上高は前連結会計年度に比べ8億87百万円減少（前年同期比13.3%減）し、58億円となりました。

情報システム事業におきましては、公共投資抑制などの影響を受け、前年度に比べ厳しい事業環境となりました。売上高は前連結会計年度に比べ13億99百万円減少（前年同期比15.1%減）し、78億66百万円となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は105億33百万円となり、前連結会計年度に比べ17億84百万円減少（前年同期比14.5%減）しました。これは主に、売上高減の影響によるものです。また、販売費及び一般管理費は28億63百万円となり、前連結会計年度に比べ54百万円減少（前年同期比1.9%減）しました。

(営業外収益・営業外費用)

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益は7百万円、営業外費用は34百万円です。

営業外収益の主なものは、受取配当金2百万円、販売表彰金収入1百万円です。また、営業外費用の主なものは、固定資産除却損17百万円、支払手数料4百万円です。

(特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別損益は、特別利益は3百万円、特別損失は75百万円です。

特別利益の主なものは、負ののれん発生益3百万円です。特別損失の主なものは、減損損失60百万円、投資有価証券評価損9百万円です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯電話修理再生では、新規事業を拡大すべく取り組んでおりますが、客先都合による事業開始時期の遅延、事業規模の縮小などにより、業績予測を下回る可能性があります。また、パソコン販売ではパソコン販売単価が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、官公庁の予算状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。また民間向けでは景気の変動などにより、業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは引き続き、景気変動に大きく左右されない、国や地方自治体の安心・安全対策を主とする情報通信システム事業を強化・拡大させることを柱に、情報通信端末事業におきましても、新規事業の開拓などに取り組むとともに、地域店舗戦略の強化により、事業規模の維持・拡大を目指します。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、スマートフォンの市場拡大などが期待される中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にさらに選ばれる店舗創りに取り組みます。携帯電話修理再生では、修理再生技術を活かした新規事業の拡大に引き続き全力で取り組みます。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、震災復興需要を除く公共投資の抑制は継続されると推測されますが、引き続き全国展開及び新規顧客開拓などの新領域における受注拡大を目指します。官公庁向けでは、安心・安全を提供する防災行政無線システムや道路情報システム、河川緊急警報システムなどを拡販すべく、システムインテグレーションメニューの企画・開発力強化、全国販社との協調体制の拡大、監理技術者の育成・増強、協力会社との協業などに取り組みます。民間向けでは、タクシー無線が2016年にデジタル無線に完全移行される予定であることなど、更新需要が拡大する局面にあり、また、簡易無線分野でもデジタル化に伴う需要拡大も予想され、システム技術力・営業力の強化を図り、拡販に努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少等により1億39百万円の獲得となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得等により43百万円の使用となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済や配当金の支払等により3億30百万円の使用となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の情報通信ビジネス環境の変化から判断して、今後もこの分野に関しては大きな進化を遂げていくものと思われれます。

このような情報通信システムに対するニーズが今後も進化・多様化すると予想される中、常にお客様の満足度を維持し向上していくことを重要課題として位置付け、今後更に顧客情報の再点検・再整備をセキュリティにも十分配慮しながら行い、お客様本位な提案活動を行ってまいります。

またそれを支えるために、従業員に対する成果主義に基づく人事処遇制度を徹底するとともに、適宜教育や研修等の実施により必要な技術力を絶えず維持することで、サービス力の向上と生産性の改善を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、設備の更新及び利益の増加が見込める案件に絞り設備投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、102,344千円(金額に消費税等は含まない。)となりました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

情報通信端末事業	28,481千円
情報通信システム事業	43,666千円
管理部門	30,196千円
合計	102,344千円

情報通信端末事業では、携帯電話販売店舗の移転費用や増床工事等であります。

情報通信システム事業では、メディア部の放映設備や開発案件の地上デジタル化対応データ放送システム等であります。

また、所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
情報通信 端末事業	情報通信端末 エンジニアリング 事業部 (兵庫県伊丹市)	携帯電話 修理再生設備	100,719	9,828	480,000 (1,208)	7,495	598,042	39 (1)
	パソコン販売部 (大阪府箕面市他)	販売設備	15,960			594	16,554	9 (42)
	情報通信端末販売 事業部業務部 (大阪府豊中市他)	販売設備 (注)5.	37,278			6,072	43,350	()
情報通信 システム事業	情報通信システム 事業部 (兵庫県尼崎市)	電子機器 測定器設備	238,982	7,018		17,297	263,298	164 (33)
	メディア部 (兵庫県宝塚市他)	放映設備 (注)4.		107,395		7,946	115,342	()
管理部門	本社他 (兵庫県伊丹市他)	統括業務施設	106,424	507	64,890 (672)	73,411	245,233	40 (4)

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。

2. 情報通信端末エンジニアリング事業部、情報通信システム事業部及び本社以外の建物は、全て賃借しております。

3. 従業員数の()内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

4. 放映設備であるため、従業員は常駐していません。

5. 子会社であるコムテックサービス株式会社へ賃貸しております。

6. 情報通信システム事業部には、メディア部は含まれておりません。

7. パソコン販売部の販売店舗の主要な設備は、賃借しております。

8. リース契約により使用する主な設備は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
情報通信端末事業	情報通信端末 エンジニアリング事業部 (兵庫県伊丹市)	O A 機器、車両	8,873
	P C デボ (大阪府箕面市他)	什器、備品、 O A 機器	9,425
情報通信システム事業	情報通信システム事業部 (兵庫県尼崎市)	測定器、 O A 機器、車両	36,138
管理部門	本社他 (兵庫県伊丹市他)	O A 機器	1,802

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
コムテック サービス 株式会社	情報通信 端末事業	ドコモ千里中央 店他10店舗 (大阪府豊中市 他)	販売設備	29,296		()	5,832	35,129	69 (76)
	管理部門	川西寮 (兵庫県川西市)	社員寮、 倉庫	62,637		128,513 (683)	6	191,157	()

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、売上・利益計画に照らして将来継続的に利益に貢献するものに絞って策定しております。連結子会社の設備計画は当社と協議のうえ策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月14日 (注)1.	298	3,500	97,744	523,018	148,702	498,705

(注) 1. 有償一般募集 298,000株
(ブックビルディング方式)

発行価格 890円
引受価額 827円
発行価額 655円
資本組入額 328円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	16	1		363	394	
所有株式数(単元)		264	14	888	2		2,331	3,499	1,000
所有株式数の割合(%)		7.54	0.40	25.38	0.06		66.62	100	

(注) 自己株式1,631株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に631株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	812,000	23.20
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.54
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
西菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33	165,000	4.71
竹田 和平	名古屋市天白区	100,000	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	83,000	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	60,000	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	59,000	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	48,000	1.37
秦 康明	大阪市城東区	41,000	1.17
計		2,262,000	64.63

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,498,000	3,498	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		3,498	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,000		1,000	0.03
計		1,000		1,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	979	611,875
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,631		1,631	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当ならびに基準を定めて配当できる旨を定めておりますが、当社の業績は業態の関係上、下期に集中しているため、年間配当に基づく利益配分を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期は、業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが、前期に比べ15円減配の1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。その結果、当期は配当性向78.1%、株主資本配当率1.2%、株主資本当期利益率1.5%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、剰余金の期末配当の基準日は3月31日とし、その他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって、9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	52	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,040	1,000	600	730	700
最低(円)	846	440	380	415	480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	665	650	682	690	700	625
最低(円)	625	630	650	667	620	480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		西岡 伸 明	昭和32年1月12日生	平成2年8月 平成4年8月 平成5年2月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社セイリョウ代表取締役 当社総務部長 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	614,000
専務取締役	経営企画・ 技術部門・ 子会社担当	後 呂 勝 博	昭和26年7月23日生	昭和47年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月	当社入社 当社移動端末事業部長 当社常勤監査役 当社取締役上席執行役員企画管理 統括 当社取締役常務執行役員経営企画 管理本部長 当社常務取締役 経営管理担当 当社専務取締役 経営企画・技術 部門・子会社担当(現任)	(注)2	40,000
常務取締役	販売統括・ 端末販売担当	西 井 希 伊	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 平成12年12月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月	西菱電機販売株式会社入社 当社社会システム事業部長 当社執行役員東京支社長 コムテックサービス株式会社代表 取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 販売統括・端末 販売担当(現任)	(注)2	10,000
取締役	CSR推進担当	濱 津 俊 男	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 平成10年10月 平成14年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年4月	旭化成工業株式会社入社 当社監査室長 当社執行役員監査室長 当社常務執行役員監査室長 当社取締役 コンプライアンス推 進担当 当社取締役 CSR推進担当(現任)	(注)2	10,000
取締役	経営企画 担当	藤 原 敏 夫	昭和24年10月20日生	昭和43年4月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	三菱電機株式会社入社 同社コミュニケーション・ネット ワーク製作所経理部次長 当社経営管理室長 当社執行役員経営管理室長 当社常務執行役員経営管理室長 当社取締役 経営企画担当(現任)	(注)2	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		井上 凡平	昭和22年3月29日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行入行 昭和63年4月 株式会社太陽神戸銀行池袋駅支店長 平成6年6月 株式会社さくら銀行兜町支店長 平成9年6月 神戸土地建物株式会社専務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
常勤監査役		秦 康明	昭和26年7月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年12月 当社伊丹事業所長 平成9年12月 当社エンジニアリング事業部長 平成17年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社監査室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	41,000
監査役		黒田 浩一	昭和35年11月10日生	昭和58年4月 三菱電機株式会社入社 平成21年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所経理部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						726,000

- (注) 1. 常勤監査役 井上凡平及び黒田浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・業務監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定の高度化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員5名全員、取締役を兼務しておりません。
5. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
橋本 剛	昭和24年2月10日生	昭和46年4月 株式会社神戸銀行入行 平成3年10月 株式会社太陽神戸三井銀行甲子園支店長 平成9年6月 株式会社さくら銀行明石支店長 平成11年6月 同社西宮営業部統括部長 平成18年4月 神戸土地建物株式会社常務執行役員 平成21年6月 同社監査役(現任)	1年	
木村 亜樹	昭和40年1月19日生	昭和62年4月 三菱電機株式会社入社 平成17年5月 同社京都製作所総務部人事課長 平成19年8月 三菱電機(中国)有限公司董事兼副総経理 中国人事労政室長 平成23年4月 三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部長兼コンプライアンスマネージャー(現任)	1年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を永続的に高め、全ての利害関係者に貢献するために、経営の効率性を追求し、社会的責任を果たすことが重要であると考えます。このために経営の監督機能と執行機能を分離するとともに、情報開示の迅速化に努めております。これにより経営上の意思決定、執行に係るコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ内部統制機能を強化すると同時に、経営の透明性及び健全性の確保を推進しております。さらには、法令・社内規則の遵守及び企業倫理をも含め、従業員等への社内教育制度を充実し、コンプライアンスに対する意識の周知徹底・強化に取り組んでおります。

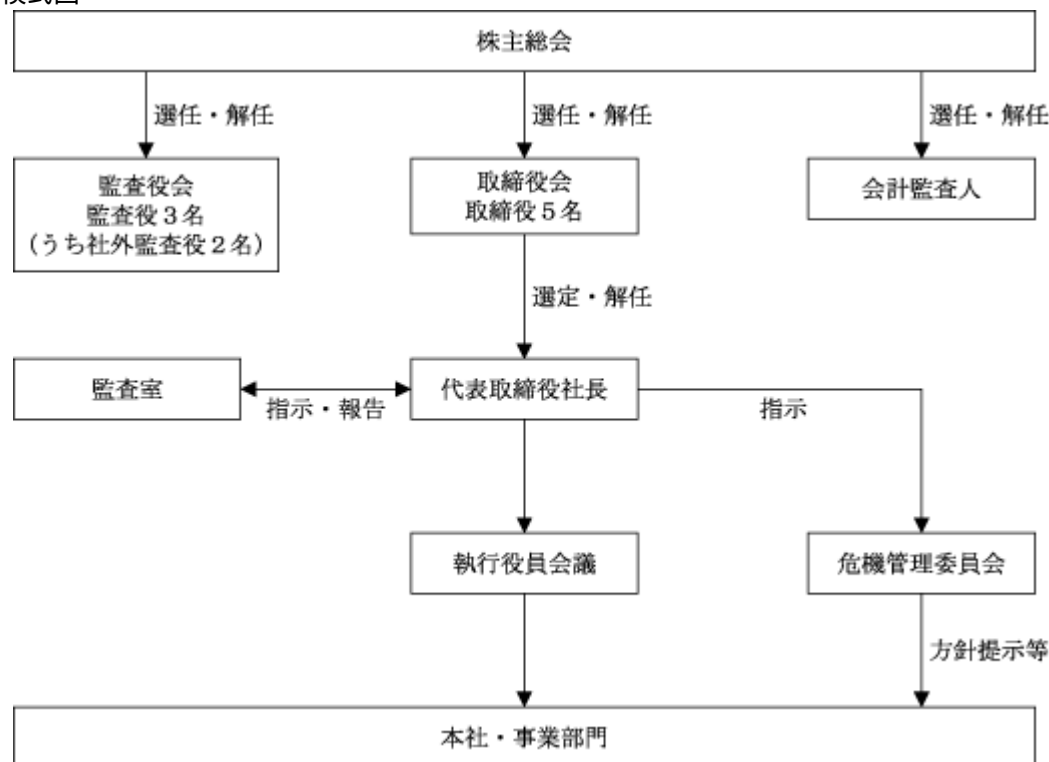
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

< 基本説明 >

- ・取締役会は取締役5名で構成しております。
- ・当社は監査役会設置会社であります。
- ・監査役は3名で社外監査役は2名(うち常勤1名)であります。
- ・当社は、執行役員制を採用しております。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割(の一部)については、社外監査役による取締役の業務執行の監視に加えて、近年の内部統制の体制充実及び担当取締役によるコンプライアンスの観点からの業務執行のチェック等により、社外取締役の機能の相当程度が代替できていると考えており、当社の規模に鑑みても経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

< 模式図 >



(業務執行)

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の取締役会は、取締役5名（CSR担当取締役1名を含む）と監査役3名（株式会社大阪証券取引所の定める独立役員1名を含む）で構成し、毎月1回以上開催しております。取締役会では、経営方針の決定他、業績の進捗状況等が報告されております。

また、当社は執行役員制を採用しており、業務執行機能と監督機能を分離し、執行役員に業務執行権限を大幅に委譲することにより意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

取締役は執行役員の業務執行を監視する役割をも担っております。取締役・監査役・執行役員・事業部長・支社長・室長で構成される執行役員会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、経営戦略の進捗状況・現状分析等を議論・検討しているほか、経営上の重要事項について意見を交換し、一部事項について決定しております。

(監査・監督)

監査役監査については、社団法人日本監査役協会が制定した「監査役監査基準」を社内規則集の一部とし、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員1名を含む監査役3名が、この基準に則り取締役会・執行役員会議などの重要な会議への出席、社内決裁書類のチェック等を実施することにより取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監督を実施しております。また、当社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監査が行われること等によりコンプライアンス体制を確保しております。取締役や内部監査部門との定期的な情報交換、重要な会議等では会社業務の実情を直接聞き質問できる体制にするなど監査役の監査を実効あらしめるための措置を講じております。

現在、監査役会を補助するスタッフは置いておりませんが、内部監査の専門部署として監査室（2名）を設置しており、内部管理体制のチェック、各部門の業務の実施状況の実態調査など、グループ内の業務全般を監査し、業務の適正性を点検しております。内部監査の実施にあたっては、CSR担当取締役、監査役、会計監査人とも連携を図るなど、内部統制の強化にも取り組んでおります。

(会計監査人)

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法における監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人は、独立した第三者として財務諸表監査を実施し、当社との間で監査結果等について適宜意見交換をしております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：中西清、伊東昌一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、その他7名

ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全取締役が、忠実義務が職務執行の根幹をなすものであると認識し、法令及び定款の遵守を基礎として経営方針を立案するとともに、これらを具体的に体系化した社内規則集を作成し、体制を以下のとおり整備してきましたが、今後も、法制、社会情勢その他を勘案しつつ、一層体制の充実に努めてまいります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「稟議規則」、「情報資産管理規程」、「文書管理規程」等の関連規則に基づき取締役の職務の執行に係る情報の記録は、保存場所・情報セキュリティ、保存方法・保存年数等を定めて保存及び管理を行っております。特に、取締役会議事録等の議事録類、稟議書正本その他の重要な情報については担当部門が保存管理し、取締役及び監査役が容易に閲覧することができるようにしております。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規則」に基づきコンプライアンス違反、環境、品質、災害、情報セキュリティ等に係るリスクにつき、平時においては社長を委員長とする全社横断的な「危機管理委員会」においてこれらを未然に防止するための方策の検討を行い、その結果に基づく危機防止策を各部門の長の責任において実施しております。さらに、万一これらの事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部の設置、対策チームの設置、適確な広報の実施等、損害を最小限に抑えることのできる体制を組めるようにしております。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
主要なものとしては、第1に、取締役会で決定された経営目標を各部門において具体化することにより年度計画を策定し、毎月の幹部会議においてフォローすることによって目標の共有化に基づく業務執行の効率化を図っております。
第2に、執行役員制度を導入することにより、業務執行における決定権限を大幅に委譲して業務を迅速に行えるようにするとともに、「職務権限規則」及び「職務分掌規則」により各部門の長の権限を明確化し、業務の重複を防ぎ効率的な業務の遂行ができるようにしております。
第3に、金融商品取引法に規定する財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制（財務報告に関する内部統制）を整備し運用しております。
 - ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）
経営方針及び様々な場において、社長がコンプライアンスの重要性を強調することによる全社への周知徹底とともに、次のような体制をとっております。
第1に、「コンプライアンス行動指針」を制定し、職務執行におけるコンプライアンスについて具体的な指針を示し、社内に周知しております。
第2に、社内規則集を整備して「コンプライアンス基本規則」を中心に「営業規則」「個人情報保護管理規程」「インサイダー取引等管理規程」「安全衛生管理規程」「内部通報制度規程」その他のコンプライアンスの実効性を担保するための諸規則を制定・施行しております。
第3に、コンプライアンスの重要性及び社内規則の内容を周知徹底するための従業員等に対する社内教育を実施しております。
第4に、社長直属の監査室による内部監査を継続的に実施し、指摘事項については被監査部門に対して社長名で改善指示を行い、履行状況のフォローアップを行っております。
なお、反社会勢力と関係を遮断し今後も取引その他一切の関係をもたないことについては、「コンプライアンス行動指針」に明記するとともに、全社に徹底しております。
 - ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
経営及び年度計画の目標を子会社と共有しております。
次に、経営管理部門が所管する「関係会社管理規則」に基づき当社の監査室が子会社の内部監査を行い、また当社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監査が行える体制としております。
また、子会社に対しては役員人事を通じてコントロールを図ることを原則とし、個々の業務執行に直接影響を及ぼすことは控えるよう配慮しております。
 - ・監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役会を補助するスタッフは置いておりませんが、今後監査役より申し出があった場合においてはその意向に沿うべく検討いたします。
 - ・取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役と監査役とは定期的に情報を交換しており、また、監査役は監査室とも定期的に情報交換を行うとともに、社内幹部会議等に出席し会社業務の実情を直接聞き質問できる体制にするなど、監査役の監査を実効あらしめるための措置を講じております。
監査役会に対する報告体制については、今後の諸制度の整備に対応して一層推進してまいります。
 - ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
反社会的勢力排除に向けた体制整備として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本的な方針としております。
当社の体制は危機管理の一環として対応窓口を明確にし、警察・顧問弁護士等の外部専門機関との連携・協力により、反社会的勢力に対して予防、排除の対応を図っております。
- 八．リスク管理体制の整備の状況
- 社内における法令遵守の体制として、監査室により各関連法規について内部監査を実施し、教育・指導を行っております。また毎月、執行役員会議を通じ経営実態、財務状態を点検することによりリスクの軽減を図っております。さらには、顧問弁護士と契約し、必要に応じ適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査の専門部署として監査室（2名）を設置しており、内部管理体制のチェック、各部門の業務の実施状況の実態調査など、グループ内の業務全般を監査し、業務の適正性を点検しております。内部監査の実施にあたっては、CSR担当取締役、監査役、会計監査人とも連携を図るなど、内部統制の強化にも取り組んでおります。また、グループ全体としても「関係会社管理規則」に基づき、親会社の監査室が子会社の内部監査を行っております。
- ・監査役監査については、社団法人日本監査役協会が制定した「監査役監査基準」を社内規則集の一部とし、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員1名を含む監査役3名が、この基準に則り取締役会・執行役員会議などの重要な会議への出席、社内決裁書類のチェック等を実施することにより取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監督を実施しております。また、親会社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監査が行われること等によりコンプライアンス体制を確保しております。
- ・監査役は内部監査部門より内部監査報告書の提供を受けているほか、定期的に情報交換を行うことにより連携を図っております。また、内部監査の実査に監査役が立ち会うこともあります。会計監査人とは四半期毎に会計監査人と意見交換及び討議を行っており、期中においては適宜情報交換を実施することにより連携を図っております。

なお、社外監査役井上凡平氏および黒田浩一氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役井上凡平氏は、金融機関（現 株式会社三井住友銀行）の支店長を歴任するなど、金融機関の実務・経営に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・監査役黒田浩一氏は、三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長であり、同社の経理部門において長年にわたり経理業務の経験を重ねるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外監査役は2名であり、当社と各社外監査役との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役は、法令や定款の遵守、財務、会計等の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監督を実施しております。
- ・社外監査役は内部監査部門より内部監査報告書の提供を受けているほか、定期的に情報交換を行うことにより連携を図っております。また、内部監査の実査に監査役が立ち会うこともあります。会計監査人とは四半期毎に会計監査人と意見交換及び討議を行っており、期中においては適宜情報交換を実施することにより連携を図っております。
- ・社外監査役井上凡平氏は、金融機関（現 株式会社三井住友銀行）出身であり、財務・会計に関する識見及び事業会社専務執行役員としての幅広い経験に基づく識見を当社監査体制の強化に活かして頂いております。また、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所の定める独立役員に指定しております。当社は株式会社三井住友銀行から融資を受けている等取引関係はあるものの、その融資高や他行との取引関係との比較においても、事業等の意思決定に対して影響を与える関係ではないと判断しております。また、井上氏本人においても同行を退社して既に長期間経過しているため、真に独立した立場から監督するという趣旨を十分に満たしていることにより、一般株主との利益相反が生じるおそれが全くないと判断しております。
- ・社外監査役黒田浩一氏は、その他の関係会社である三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長であり、長年にわたり培ってきた財務および会計に関する知見を当社監査体制の強化に活かして頂いております。なお、同社は当社の株式を23.2%保有しており、当社との間には製品の売買、据付、修理、保守点検等の取引があります。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割（の一部）については、社外監査役による取締役の業務執行の監視に加えて、近年の内部統制の体制充実及び担当取締役によるコンプライアンスの観点からの業務執行のチェック等により、社外取締役の機能の相当程度が代替できていると考えており、当社の規模に鑑みても経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	183,010	183,010				9
監査役 (社外監査役を除く)	11,250	11,250				1
社外役員	12,000	12,000				1

(注)取締役の報酬等の額には、平成22年6月24日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	14,806	14,806			(注)
上記以外の株式	45,352	36,584	1,538		9,294

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

その他

- ・当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会の円滑な運営を図るため議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,750		22,000	
連結子会社				
計	24,750		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、意見発信及び普及・コミュニケーションを行う公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,863	1,071,650
受取手形及び売掛金	5,094,927	4,193,717
商品	432,161	472,001
仕掛品	81,366	38,535
原材料	78,479	91,088
繰延税金資産	201,704	145,593
その他	125,888	130,210
貸倒引当金	447	533
流動資産合計	7,364,944	6,142,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,438,736	1,452,642
減価償却累計額	686,210	720,925
減損損失累計額	77,472	129,716
建物及び構築物(純額)	675,052	602,000
機械装置及び運搬具	966,475	982,424
減価償却累計額	777,090	855,172
減損損失累計額	1,051	1,051
機械装置及び運搬具(純額)	188,332	126,199
工具、器具及び備品	426,119	414,831
減価償却累計額	268,522	261,632
減損損失累計額	28,503	29,220
工具、器具及び備品(純額)	129,093	123,978
土地	673,403	673,403
建設仮勘定	3,998	11,541
有形固定資産合計	1,669,880	1,537,123
無形固定資産	111,474	86,902
投資その他の資産		
投資有価証券	94,518	102,843
前払年金費用	55,346	75,672
繰延税金資産	95,944	77,414
その他	405,763	404,315
貸倒引当金	80,133	79,209
投資その他の資産合計	571,439	581,036
固定資産合計	2,352,793	2,205,063
資産合計	9,717,737	8,347,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,513,268	2,613,383
1年内返済予定の長期借入金	¹ 170,000	¹ 12,500
1年内支払予定のリース債務	18,445	9,262
未払法人税等	289,302	14,553
賞与引当金	356,637	204,346
短期解約損失引当金	5,750	5,563
その他	452,865	654,517
流動負債合計	4,806,269	3,514,125
固定負債		
長期借入金	¹ 12,500	-
リース債務	6,475	5,241
退職給付引当金	-	10,816
資産除去債務	-	28,474
その他	155,610	79,179
固定負債合計	174,586	123,712
負債合計	4,980,855	3,637,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,018	523,018
資本剰余金	498,705	498,705
利益剰余金	3,703,909	3,673,170
自己株式	468	1,080
株主資本合計	4,725,163	4,693,813
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	11,717	15,675
その他の包括利益累計額合計	11,717	15,675
純資産合計	4,736,881	4,709,489
負債純資産合計	9,717,737	8,347,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,953,231	13,666,069
売上原価	2 12,318,130	2 10,533,961
売上総利益	3,635,100	3,132,108
販売費及び一般管理費	1, 2 2,918,040	1, 2 2,863,881
営業利益	717,060	268,226
営業外収益		
受取利息	434	278
受取配当金	837	2,079
保険事務手数料	1,488	1,496
販売表彰金収入	4,199	1,522
その他	1,548	2,487
営業外収益合計	8,508	7,864
営業外費用		
支払利息	7,244	3,710
店舗等解約費用	10,045	1,966
支払手数料	4,761	4,761
固定資産除却損	22,991	17,397
その他	6,867	6,290
営業外費用合計	51,910	34,125
経常利益	673,658	241,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	130
負ののれん発生益	-	3,578
役員退職慰労引当金戻入額	872	-
特別利益合計	872	3,708
特別損失		
固定資産売却損	3 38,682	-
減損損失	4 68,000	4 60,997
投資有価証券評価損	-	9,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,804
その他	939	-
特別損失合計	107,621	75,758
税金等調整前当期純利益	566,908	169,915
法人税、住民税及び事業税	283,451	16,296
法人税等調整額	50,747	79,376
法人税等合計	232,703	95,673
少数株主損益調整前当期純利益	-	74,241
当期純利益	334,205	74,241

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	74,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,957
その他の包括利益合計	-	² 3,957
包括利益	-	¹ 78,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	78,199
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,018	523,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,018	523,018
資本剰余金		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,705	498,705
利益剰余金		
前期末残高	3,474,684	3,703,909
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	334,205	74,241
当期変動額合計	229,224	30,738
当期末残高	3,703,909	3,673,170
自己株式		
前期末残高	468	468
当期変動額		
自己株式の取得	-	611
当期変動額合計	-	611
当期末残高	468	1,080
株主資本合計		
前期末残高	4,495,939	4,725,163
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	334,205	74,241
自己株式の取得	-	611
当期変動額合計	229,224	31,350
当期末残高	4,725,163	4,693,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,759	11,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,958	3,957
当期変動額合計	7,958	3,957
当期末残高	11,717	15,675
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,759	11,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,958	3,957
当期変動額合計	7,958	3,957
当期末残高	11,717	15,675
純資産合計		
前期末残高	4,499,698	4,736,881
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	334,205	74,241
自己株式の取得	-	611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,958	3,957
当期変動額合計	237,183	27,392
当期末残高	4,736,881	4,709,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566,908	169,915
減価償却費	255,128	209,454
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,956
短期解約損失引当金の増減額(は減少)	670	187
受取利息及び受取配当金	1,271	2,358
支払利息	7,244	3,710
減損損失	68,000	60,997
固定資産除売却損益(は益)	62,731	17,397
売上債権の増減額(は増加)	1,188,638	923,653
たな卸資産の増減額(は増加)	106,040	9,577
仕入債務の増減額(は減少)	1,071,380	901,094
その他	48,524	53,439
小計	996,718	428,428
利息及び配当金の受取額	1,304	2,386
利息の支払額	6,964	3,489
法人税等の支払額	178,480	287,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,578	139,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	52,539	55,044
定期預金の預入による支出	52,556	10,000
有形固定資産の取得による支出	97,306	76,873
有形固定資産の売却による収入	45,520	1,225
無形固定資産の取得による支出	27,557	18,109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	15,818
その他	8,438	10,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,922	43,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	224,700	204,876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,813	20,270
自己株式の取得による支出	-	611
配当金の支払額	104,980	104,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,493	330,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,162	234,167
現金及び現金同等物の期首残高	905,144	1,298,306
現金及び現金同等物の期末残高	1,298,306	1,064,138

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はコムテックサービス株式会社1社であります。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング なお、株式会社スズキエンジニアリングについては、株式の取得により子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (当社及び連結子会社) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(当社) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (当社及び連結子会社) 商品 同左</p> <p>(当社及び連結子会社) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 構築物 10年 機械装置 8年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>(当社) 原材料 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 構築物 10年 機械装置 6年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>短期解約損失引当金 当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>短期解約損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌期から処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で処理することとしております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当社は、借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 工事契約に関する会計基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は91,809千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,177千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は2,045千円減少し、税金等調整前当期純利益は、6,849千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首における資産除去債務の変動額は27,973千円であります。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">586,614千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先への取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106,614千円	土地	480,000千円	計	586,614千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	112,500千円	計	112,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">579,268千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	99,268千円	土地	480,000千円	計	579,268千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	7,500千円	計	7,500千円
建物及び構築物	106,614千円																								
土地	480,000千円																								
計	586,614千円																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	112,500千円																								
計	112,500千円																								
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																								
計	45,000千円																								
建物及び構築物	99,268千円																								
土地	480,000千円																								
計	579,268千円																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	7,500千円																								
計	7,500千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,037,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,097千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる研究開発費 36,829千円 一般管理費に含まれる研究開発費 21,956千円 計 58,785千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,579千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,682千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市西京区</td> <td>パソコン販売店舗</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物50,368千円、構築物6,360千円、器具及び備品1,191千円、長期前払費用3,706千円、リース資産6,375千円であり、合計で68,000千円であります。当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	給与及び賞与	1,037,769千円	賞与引当金繰入額	147,061千円	退職給付費用	125,097千円	役員退職慰労引当金繰入額	705千円	建物及び構築物	4,094千円	工具、器具及び備品	7千円	土地	34,579千円	計	38,682千円	場所	用途	種類	京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,132,699千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,126千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる研究開発費 31,197千円 一般管理費に含まれる研究開発費 9,206千円 計 40,404千円</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市西京区</td> <td>パソコン販売店舗</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物49,519千円、構築物4,435千円、器具及び備品726千円、長期前払費用2,560千円、リース資産3,755千円であり、合計で60,997千円であります。当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p>	給与及び賞与	1,132,699千円	賞与引当金繰入額	106,120千円	退職給付費用	76,126千円	場所	用途	種類	京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等
給与及び賞与	1,037,769千円																																		
賞与引当金繰入額	147,061千円																																		
退職給付費用	125,097千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	705千円																																		
建物及び構築物	4,094千円																																		
工具、器具及び備品	7千円																																		
土地	34,579千円																																		
計	38,682千円																																		
場所	用途	種類																																	
京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等																																	
給与及び賞与	1,132,699千円																																		
賞与引当金繰入額	106,120千円																																		
退職給付費用	76,126千円																																		
場所	用途	種類																																	
京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	342,163千円
少数株主に係る包括利益	-
計	342,163千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,958千円
計	7,958千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	652			652
合計	652			652

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	104,980	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	104,980	利益剰余金	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	652	979		1,631
合計	652	979		1,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加979株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	104,980	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	52,475	利益剰余金	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,350,863千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,306千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,350,863千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,556千円	現金及び現金同等物	1,298,306千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,071,650千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,138千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,071,650千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,511千円	現金及び現金同等物	1,064,138千円
現金及び預金勘定	1,350,863千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,556千円												
現金及び現金同等物	1,298,306千円												
現金及び預金勘定	1,071,650千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,511千円												
現金及び現金同等物	1,064,138千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をして いる所有権移転外ファイナンス・リース取引はあり ません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>3,000</td> <td>2,800</td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>90,859</td> <td>52,562</td> <td>11,445</td> <td>26,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,560</td> <td>6,552</td> <td></td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,419</td> <td>61,914</td> <td>11,445</td> <td>28,059</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	3,000	2,800		200	工具、器具 及び備品	90,859	52,562	11,445	26,851	その他	7,560	6,552		1,008	合計	101,419	61,914	11,445	28,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>87,114</td> <td>63,960</td> <td>14,469</td> <td>8,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,114</td> <td>63,960</td> <td>14,469</td> <td>8,683</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	87,114	63,960	14,469	8,683	合計	87,114	63,960	14,469	8,683
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																													
機械装置 及び運搬具	3,000	2,800		200																																													
工具、器具 及び備品	90,859	52,562	11,445	26,851																																													
その他	7,560	6,552		1,008																																													
合計	101,419	61,914	11,445	28,059																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																													
工具、器具 及び備品	87,114	63,960	14,469	8,683																																													
合計	87,114	63,960	14,469	8,683																																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、 支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,059千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>9,331千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年内	12,799千円	1年超	15,260千円	合計	28,059千円	リース資産減損勘定の残高	9,331千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,683千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>7,378千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年内	6,798千円	1年超	1,885千円	合計	8,683千円	リース資産減損勘定の残高	7,378千円																								
1年内	12,799千円																																																
1年超	15,260千円																																																
合計	28,059千円																																																
リース資産減損勘定の残高	9,331千円																																																
1年内	6,798千円																																																
1年超	1,885千円																																																
合計	8,683千円																																																
リース資産減損勘定の残高	7,378千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。					(注) 同左																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,592千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,075千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,104千円</td> </tr> </tbody> </table>					支払リース料	26,592千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,517千円	減価償却費相当額	24,075千円	減損損失	5,104千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,101千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,181千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>					支払リース料	17,101千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,920千円	減価償却費相当額	13,181千円	減損損失	3,023千円																								
支払リース料	26,592千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,517千円																																																
減価償却費相当額	24,075千円																																																
減損損失	5,104千円																																																
支払リース料	17,101千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	3,920千円																																																
減価償却費相当額	13,181千円																																																
減損損失	3,023千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに点検し、必要に応じて与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会に諮り、承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰実績・見込を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2) 参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,350,863	1,350,863	
(2) 受取手形及び売掛金	5,094,927	5,094,927	
(3) 投資有価証券	79,712	79,712	
資産計	6,525,502	6,525,502	
(1) 買掛金	3,513,268	3,513,268	
(2) 長期借入金	182,500	182,415	85
負債計	3,695,768	3,695,683	85
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の内、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,806

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,350,863
受取手形及び売掛金	5,094,927
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,445,790

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに点検し、必要に応じて与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会に諮り、承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰実績・見込を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,071,650	1,071,650	
(2) 受取手形及び売掛金	4,193,717	4,193,717	
(3) 投資有価証券	87,937	87,937	
資産計	5,353,304	5,353,304	
(1) 買掛金	2,613,383	2,613,383	
負債計	2,613,383	2,613,383	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,071,650
受取手形及び売掛金	4,193,717
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	5,265,367

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	68,009	41,772	26,236
	小計	68,009	41,772	26,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,703	18,182	6,479
	小計	11,703	18,182	6,479
合計		79,712	59,955	19,756

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,806千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	65,393	36,579	28,814
	小計	65,393	36,579	28,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,543	24,934	2,390
	小計	22,543	24,934	2,390
合計		87,937	61,513	26,423

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,906千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、投資有価証券について9,956千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 払固定・受取変動	支 長期借入金	112,500	7,500	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金（キャッシュバランス・プラン）制度を導入しているとともに、西日本電機販売厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。なお、一部の連結子会社においては、退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	(千円)	859,668	888,276
年金資産	(千円)	798,707	785,926
差引	(千円)	60,960	102,350
未認識数理計算上の差異	(千円)	217,432	247,209
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	101,125	80,003
連結貸借対照表計算額純額	(千円)	55,346	64,855
前払年金費用	(千円)	55,346	75,672
退職給付引当金	(千円)		10,816

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	(千円)	62,632	67,728
利息費用	(千円)	14,347	16,688
期待運用収益	(千円)	13,979	15,974
数理計算上の差異の処理額	(千円)	64,806	32,880
過去勤務債務の処理額	(千円)	21,121	21,121
小計	(千円)	106,685	80,202
厚生年金基金拠出額	(千円)	77,171	79,857
退職給付費用	(千円)	183,857	160,060

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引率 (%)	2.0	2.0
期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から処理することとしております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額 (千円)	56,577,204	61,844,401
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	70,602,873	63,481,402
差引額 (千円)	14,025,669	1,637,001
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (%)	(平成22年3月分 年金経理に係る掛金) 6.5	(平成23年3月分 年金経理に係る掛金) 6.5
(3) 補足説明		
上記(1)の差引額の主な要因		
年金財政計算上の過去勤務債務残高 (千円)	780,333	463,115
年金財政計算上の繰越不足金 (千円)	13,245,335	
別途積立金 (千円)		7,264,373
資産評価調整加算額 (千円)		8,438,260
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間10年の元利均等償却	期間10年の元利均等償却

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 145,609</p> <p>未払事業税 24,146</p> <p>その他 31,948</p> <p>計 201,704</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 33,991</p> <p>長期未払金 58,668</p> <p>減損損失 46,511</p> <p>その他 43,981</p> <p>小計 183,152</p> <p>評価性引当金 56,558</p> <p>計 126,594</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,039</p> <p>その他 22,610</p> <p>計 30,649</p> <p>繰延税金資産の純額 95,944</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 82,992</p> <p>未払事業税 3,430</p> <p>その他 59,169</p> <p>計 145,593</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 33,649</p> <p>長期未払金 26,263</p> <p>減損損失 65,373</p> <p>その他 57,840</p> <p>小計 183,126</p> <p>評価性引当金 56,558</p> <p>計 126,568</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,594</p> <p>その他 39,559</p> <p>計 49,153</p> <p>繰延税金資産の純額 77,414</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無い場合、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.7</p> <p>住民税均等割 7.7</p> <p>試験研究費特別控除 0.2</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信 端末事業 (千円)	情報通信 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,687,205	9,266,026	15,953,231		15,953,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,050	1,050	(1,050)	
計	6,687,205	9,267,076	15,954,281	(1,050)	15,953,231
営業費用	6,486,401	8,750,818	15,237,220	(1,050)	15,236,170
営業利益	200,803	516,257	717,060		717,060
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,265,208	5,033,945	7,299,153	2,418,584	9,717,737
減価償却費	75,301	179,826	255,128		255,128
減損損失	68,000		68,000		68,000
資本的支出	53,962	52,352	106,314	22,319	128,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
情報通信端末事業	携帯電話販売 携帯電話検査、修理、再生及び品質管理支援 パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生
情報通信システム事業	通信機器システム及び映像機器システムの販売 通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、 据付、保守、修理、運用等の技術サービス 映像システムの運用による放映及び放送番組の制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545,102千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における情報通信システム事業の売上高は91,809千円増加、営業費用は81,632千円増加、営業利益は10,177千円増加しております。

7. 事業構造の変化（情報通信端末事業は携帯電話修理再生台数の大幅減少、情報通信システム事業は強化・拡大）が生じているため、共通費用の配賦をより費用特性に応じた方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦方法により算出すると、情報通信端末事業における営業費用は48,692千円増加し、営業利益は同額減少となります。

また、情報通信システム事業における営業費用は48,692千円減少し、営業利益は同額増加となります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報通信端末、情報通信システム別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯電話・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、通信機器システム・映像機器システムの販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,800,029	7,866,040	13,666,069		13,666,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高		75	75	75	
計	5,800,029	7,866,115	13,666,144	75	13,666,069
セグメント利益	122,315	145,911	268,226		268,226
セグメント資産	2,129,077	4,255,361	6,384,439	1,962,888	8,347,327
その他の項目					
減価償却費	64,889	144,564	209,454		209,454
減損損失	60,997		60,997		60,997
負ののれん発生益		3,578	3,578		3,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,804	52,512	95,317	30,196	125,513

(注) 1. セグメント利益の調整額75千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額1,962,888千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,975,279千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の無形固定資産等の設備投資額であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,403,432	情報通信システム事業
株式会社ダイヤモンドテレコム	3,908,507	情報通信端末事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、情報通信システム事業において3,578千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成22年4月1日に株式会社スズキエンジニアリングの株式を取得したことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販 売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	1,820,383	受取手形 及び売掛金	598,136
							同社製品 他の購入	各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	2,156,322	買掛金

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤモン ドテレコム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取 次		販売手数料 の收受及び 商品の仕入	移動体端末の 販売手数料	3,939,368	受取手形 及び売掛金	368,441
							移動体端末の 仕入	3,175,899	買掛金	257,084

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の收受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販 売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	1,403,432	受取手形 及び売掛金	447,320
							同社製品 他の購入	各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	1,810,922	買掛金 未収入金

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤモン ドテレコム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取 次		販売手数料 の收受及び 商品の仕入	移動体端末の 販売手数料	3,908,507	受取手形 及び売掛金	485,512
							移動体端末の 仕入	3,153,409	買掛金	353,391

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の收受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,353.65円	1株当たり純資産額	1,346.20円
1株当たり当期純利益金額	95.50円	1株当たり当期純利益金額	21.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	334,205	74,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	334,205	74,241
期中平均株式数 (株)	3,499,348	3,498,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】(平成23年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	170,000	12,500	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	18,445	9,262		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,500			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,475	5,241		平成24年9月～ 平成28年1月
計	207,421	27,003		

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,970	1,154	1,154	962

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,416,133	2,762,691	2,440,855	6,046,388
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ()金額 (千円)	72,309	59,897	193,076	375,403
四半期純利益又は純 損失()金額 (千円)	46,279	27,917	121,207	213,811
1株当たり四半期純 利益又は純損失() (円) 金額	13.23	7.98	34.65	61.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,287,033	1,009,646
受取手形	162,466	51,562
売掛金	2 4,804,967	2 3,971,076
商品	363,927	351,446
仕掛品	81,366	38,535
原材料	78,479	91,088
前払費用	40,795	37,486
繰延税金資産	179,329	121,421
関係会社短期貸付金	114,700	135,000
未収入金	64,950	2 54,397
その他	17,607	45,858
貸倒引当金	447	533
流動資産合計	7,195,177	5,906,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,186,457	1 1,199,511
減価償却累計額	547,506	577,915
減損損失累計額	71,112	118,920
建物（純額）	1 567,838	1 502,675
構築物	64,695	64,695
減価償却累計額	44,292	46,509
減損損失累計額	6,360	10,795
構築物（純額）	14,042	7,389
機械及び装置	966,475	969,538
減価償却累計額	777,090	851,764
減損損失累計額	1,051	1,051
機械及び装置（純額）	188,332	116,722
車両運搬具	-	9,852
減価償却累計額	-	1,824
車両運搬具（純額）	-	8,027
工具、器具及び備品	392,001	388,147
減価償却累計額	242,297	240,810
減損損失累計額	28,503	29,220
工具、器具及び備品（純額）	121,200	118,117
土地	1 544,890	1 544,890
建設仮勘定	3,998	11,541
有形固定資産合計	1,440,302	1,309,364

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	107,283	82,043
ソフトウェア仮勘定	3,600	4,462
無形固定資産合計	110,883	86,506
投資その他の資産		
投資有価証券	60,158	51,390
関係会社株式	93,360	114,280
出資金	1,000	1,000
前払年金費用	47,046	64,782
長期前払費用	11,130	8,142
繰延税金資産	92,252	70,001
差入保証金	317,614	316,685
ゴルフ会員権	61,695	61,695
その他	924	-
貸倒引当金	80,133	79,209
投資その他の資産合計	605,047	608,767
固定資産合計	2,156,233	2,004,638
資産合計	9,351,410	7,911,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 3,433,128	² 2,484,910
1年内返済予定の長期借入金	¹ 170,000	¹ 12,500
1年内支払予定のリース債務	18,445	9,262
未払金	182,091	226,626
未払費用	113,413	88,972
未払法人税等	282,338	15,010
未払消費税等	29,935	-
前受金	92,444	314,974
預り金	59,257	42,546
賞与引当金	311,327	153,076
短期解約損失引当金	5,750	5,563
流動負債合計	4,698,132	3,353,443
固定負債		
長期借入金	¹ 12,500	-
長期未払金	141,759	63,589
リース債務	6,475	5,241
資産除去債務	-	28,474
長期預り保証金	1,400	5,300
リース資産減損勘定	10,089	9,328
固定負債合計	172,224	111,932
負債合計	4,870,356	3,465,376

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,018	523,018
資本剰余金		
資本準備金	498,705	498,705
資本剰余金合計	498,705	498,705
利益剰余金		
利益準備金	106,318	106,318
その他利益剰余金		
別途積立金	2,850,000	3,050,000
繰越利益剰余金	491,763	253,945
利益剰余金合計	3,448,081	3,410,263
自己株式	468	1,080
株主資本合計	4,469,336	4,430,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,717	15,340
評価・換算差額等合計	11,717	15,340
純資産合計	4,481,054	4,446,247
負債純資産合計	9,351,410	7,911,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1 14,954,149	1 12,405,856
売上原価		
商品期首たな卸高	338,774	363,927
当期商品仕入高	3,454,854	3,118,473
当期製品製造原価	3 8,141,986	3 6,494,301
合計	11,935,615	9,976,701
他勘定振替高	4 8,249	4 20,531
商品期末たな卸高	363,927	351,446
売上原価合計	11,563,438	9,604,724
売上総利益	3,390,711	2,801,131
販売費及び一般管理費	2, 3 2,684,534	2, 3 2,546,399
営業利益	706,176	254,731
営業外収益		
受取利息	1 1,850	1 1,737
受取配当金	837	1,538
保険事務手数料	1,488	1,496
その他	1,524	542
営業外収益合計	5,700	5,316
営業外費用		
支払利息	7,074	3,664
支払手数料	4,761	4,761
店舗等解約費用	10,045	1,083
固定資産除却損	22,677	14,138
その他	4,819	4,449
営業外費用合計	49,378	28,098
経常利益	662,499	231,949
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	130
特別利益合計	-	130
特別損失		
固定資産売却損	5 38,682	-
減損損失	6 68,000	6 60,997
投資有価証券評価損	-	9,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,804
その他	939	-
特別損失合計	107,621	75,758
税引前当期純利益	554,877	156,321
法人税、住民税及び事業税	274,128	11,485
法人税等調整額	47,223	77,673
法人税等合計	226,905	89,158
当期純利益	327,971	67,162

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,818,988	47.9	3,163,838	49.0
労務費		1,596,831	20.0	1,256,613	19.5
経費		2,564,932	32.1	2,031,017	31.5
当期総製造費用		7,980,751	100.0	6,451,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		242,601		81,366	
期末仕掛品たな卸高		81,366		38,535	
当期製品製造原価		8,141,986		6,494,301	

(注) 原価計算の方法

携帯端末修理：総合原価計算

上記以外：個別原価計算

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注加工費	(千円)	1,883,129	1,427,857
減価償却費	(千円)	160,406	117,260
リース料	(千円)	62,418	43,247

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,018	523,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,018	523,018
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,705	498,705
資本剰余金合計		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,705	498,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	106,318	106,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,318	106,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,650,000	2,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,850,000	3,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	468,771	491,763
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	327,971	67,162
当期変動額合計	22,991	237,817
当期末残高	491,763	253,945

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,225,090	3,448,081
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	327,971	67,162
当期変動額合計	222,991	37,817
当期末残高	3,448,081	3,410,263
自己株式		
前期末残高	468	468
当期変動額		
自己株式の取得	-	611
当期変動額合計	-	611
当期末残高	468	1,080
株主資本合計		
前期末残高	4,246,345	4,469,336
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	327,971	67,162
自己株式の取得	-	611
当期変動額合計	222,991	38,429
当期末残高	4,469,336	4,430,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,759	11,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,958	3,623
当期変動額合計	7,958	3,623
当期末残高	11,717	15,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,759	11,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,958	3,623
当期変動額合計	7,958	3,623
当期末残高	11,717	15,340
純資産合計		
前期末残高	4,250,104	4,481,054
当期変動額		
剰余金の配当	104,980	104,980
当期純利益	327,971	67,162
自己株式の取得	-	611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,958	3,623
当期変動額合計	230,950	34,806
当期末残高	4,481,054	4,446,247

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する 減価償却の方法と同一の方法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10年 機械装置 6年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5．収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6．ヘッジ会計の方法	<p>借入金については将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 工事契約に関する会計基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は91,809千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,177千円増加しております。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は2,045千円減少し、税引前当期純利益は、6,849千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首における資産除去債務の変動額は27,973千円でありませ</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">586,614千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先との取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">598,103千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,766,740千円</td> </tr> </table>	建物	106,614千円	土地	480,000千円	計	586,614千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	112,500千円	計	112,500千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	計	45,000千円	売掛金	598,103千円	買掛金	1,766,740千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99,268千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">579,268千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">445,097千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,453千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,205,314千円</td> </tr> </table>	建物	99,268千円	土地	480,000千円	計	579,268千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	7,500千円	計	7,500千円	売掛金	445,097千円	未収入金	33,453千円	買掛金	1,205,314千円
建物	106,614千円																																		
土地	480,000千円																																		
計	586,614千円																																		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	112,500千円																																		
計	112,500千円																																		
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																		
計	45,000千円																																		
売掛金	598,103千円																																		
買掛金	1,766,740千円																																		
建物	99,268千円																																		
土地	480,000千円																																		
計	579,268千円																																		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	7,500千円																																		
計	7,500千円																																		
売掛金	445,097千円																																		
未収入金	33,453千円																																		
買掛金	1,205,314千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 1,823,149千円 受取利息 1,453千円</p>		<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 1,403,257千円 受取利息 1,491千円</p>			
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 175,425千円 給与及び賞与 670,835千円 賞与引当金繰入額 101,751千円 退職給付費用 97,619千円 賃借料 263,616千円 業務委託費 561,861千円 減価償却費 43,688千円 貸倒引当金繰入額 354千円</p>		<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は62.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 206,260千円 給与及び賞与 731,579千円 賞与引当金繰入額 55,934千円 退職給付費用 49,171千円 賃借料 251,286千円 業務委託費 529,696千円 減価償却費 72,951千円</p>			
<p>3. 売上原価に含まれる研究開発費 36,829千円 一般管理費に含まれる研究開発費 21,956千円 計 58,785千円</p>		<p>3. 売上原価に含まれる研究開発費 31,197千円 一般管理費に含まれる研究開発費 9,206千円 計 40,404千円</p>			
<p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 7,648千円 その他 600千円 計 8,249千円</p>		<p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 15,782千円 その他 4,748千円 計 20,531千円</p>			
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,918千円 構築物 176千円 工具、器具及び備品 7千円 土地 34,579千円 計 38,682千円</p>		<p>5.</p>			
<p>6. 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		<p>6. 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	場所	用途	種類
京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等	京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等
<p>パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物50,368千円、構築物6,360千円、器具及び備品1,191千円、長期前払費用3,706千円、リース資産6,375千円であり、合計で68,000千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>			<p>パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物49,519千円、構築物4,435千円、器具及び備品726千円、長期前払費用2,560千円、リース資産3,755千円であり、合計で60,997千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	652			652
合計	652			652

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	652	979		1,631
合計	652	979		1,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加979株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をして いる所有権移転外ファイナンス・リース取引はあり ません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>2,800</td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>90,859</td> <td>52,562</td> <td>11,445</td> <td>26,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,560</td> <td>6,552</td> <td></td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,419</td> <td>61,914</td> <td>11,445</td> <td>28,059</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,000	2,800		200	工具、器具 及び備品	90,859	52,562	11,445	26,851	その他	7,560	6,552		1,008	合計	101,419	61,914	11,445	28,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>87,114</td> <td>63,960</td> <td>14,469</td> <td>8,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,114</td> <td>63,960</td> <td>14,469</td> <td>8,683</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	87,114	63,960	14,469	8,683	合計	87,114	63,960	14,469	8,683
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																													
車両運搬具	3,000	2,800		200																																													
工具、器具 及び備品	90,859	52,562	11,445	26,851																																													
その他	7,560	6,552		1,008																																													
合計	101,419	61,914	11,445	28,059																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																													
工具、器具 及び備品	87,114	63,960	14,469	8,683																																													
合計	87,114	63,960	14,469	8,683																																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,799千円 1年超 15,260千円 合計 28,059千円 リース資産減損勘定の残高 9,331千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 24,804千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,517千円 減価償却費相当額 22,287千円 減損損失 5,104千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,798千円 1年超 1,885千円 合計 8,683千円 リース資産減損勘定の残高 7,378千円 (注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 17,101千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,920千円 減価償却費相当額 13,181千円 減損損失 3,023千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式59,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 126,679	賞与引当金 62,286
未払事業税 23,372	未払事業税 3,458
その他 29,278	その他 55,675
計 179,329	計 121,421
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 33,991	貸倒引当金 33,649
長期未払金 57,681	長期未払金 25,874
減損損失 46,511	減損損失 65,373
その他 37,807	その他 47,346
小計 175,992	小計 172,243
評価性引当金 56,558	評価性引当金 56,558
計 119,434	計 115,685
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 8,039	その他有価証券評価差額金 10,524
その他 19,143	その他 35,159
計 27,182	計 45,683
繰延税金資産の純額 92,252	繰延税金資産の純額 70,001
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無い場合、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8
	住民税均等割 7.4
	試験研究費特別控除 0.2
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,280.54円	1株当たり純資産額	1,270.95円
1株当たり当期純利益金額	93.72円	1株当たり当期純利益金額	19.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	327,971	67,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	327,971	67,162
期中平均株式数 (株)	3,499,348	3,498,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,550	14,035
		(株)池田泉州ホールディングス	64,750	7,316
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9,051
		(株)ブロードリンク	200	8,796
		伊丹コミュニティ放送(株)	100	5,000
		菱電商事(株)	8,052	4,404
		伊丹シティホテル(株)	150	1,009
		(株)たけびし	2,000	818
		(株)弘電社	3,000	585
		萬世電機(株)	1,000	374
計		119,302	51,390	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,186,457	39,878	26,824	1,199,511	577,915	118,920	91,218 (49,519)	502,675
構築物	64,695			64,695	46,509	10,795	6,652 (4,435)	7,389
機械及び装置	966,475	3,063		969,538	851,764	1,051	74,673	116,722
車両運搬具		9,852		9,852	1,824		1,824	8,027
工具、器具及び 備品	392,001	27,464	31,317	388,147	240,810	29,220	28,982 (726)	118,117
土地	544,890			544,890				544,890
建設仮勘定	3,998	62,236	54,693	11,541				11,541
有形固定資産計	3,158,517	142,495	112,835	3,188,176	1,718,823	159,988	203,351 (54,682)	1,309,364
ソフトウェア	200,490	16,303		216,794	134,750		41,543	82,043
ソフトウェア 仮勘定	3,600	23,513	22,650	4,462				4,462
無形固定資産計	204,090	39,816	22,650	221,256	134,750		41,543	86,506
長期前払費用	36,712	3,683	17,523	22,872	8,464	6,266	6,659 (2,560)	8,142
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,580	533	706	664	79,743
賞与引当金	311,327	153,076	311,327		153,076
短期解約損失引当金	5,750	5,563	5,750		5,563

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、売上債権に対する貸倒引当金の洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,764
預金の種類	
当座預金	497,694
普通預金	507,807
別段預金	379
小計	1,005,882
合計	1,009,646

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡山宮地弘商事株式会社	9,252
青森三菱電機機器販売株式会社	9,030
コーナン電子株式会社	7,654
小糸工業株式会社	5,334
その他	20,291
合計	51,562

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	2,494
5月	21,667
6月	15,307
7月以降	12,092
合計	51,562

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機株式会社	445,097
株式会社ダイヤモンドテレコム	357,264
近畿地方整備局	267,183
パナソニックシステムネットワークス株式会社	224,852
その他	2,676,679
合計	3,971,076

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,804,967	12,465,593	13,299,485	3,971,076	77.01	128.48

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(千円)
携帯電話	173,750
その他	177,696
合計	351,446

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
情報通信システム機器	38,535
合計	38,535

ヘ．原材料

品名	金額(千円)
情報通信システム機器	91,088
合計	91,088

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機株式会社	1,190,095
株式会社ダイヤモンドテレコム	231,335
菱洋エレクトロ株式会社	142,778
日本電気株式会社	65,546
その他	855,155
合計	2,484,910

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.seiryodenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限について当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月9日近畿財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月8日近畿財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月4日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

西菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西菱電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西菱電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月10日

西菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西菱電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西菱電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

西菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

西菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。